



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 24日

上場会社名 森永製菓株式会社

上場取引所 東

コード番号 2201

本社所在都道府県

(URL <http://www.morinaga.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 森永 剛太

問合せ先責任者 広報部長 橋本 守 TEL (03) 3456 - 0112

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 24日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)本個別中間財務諸表の概要及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	75,415	5.4	2,865	74.7	3,010	54.4
15年9月中間期	71,532	△0.3	1,640	60.4	1,949	84.3
16年3月期	149,566		5,960		5,979	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,513	251.7	5.60
15年9月中間期	430	23.0	1.59
16年3月期	2,360		8.56

(注)①期中平均株式数 16年9月中間期 270,409,965株 15年9月中間期 270,489,366株 16年3月期 270,479,002株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0.00	—
15年9月中間期	0.00	—
16年3月期	—	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	137,949	60,039	43.5	222.06
15年9月中間期	133,306	54,916	41.2	203.02
16年3月期	136,637	58,450	42.8	215.96

(注)①期末発行済株式数 16年9月中間期 270,371,598株 15年9月中間期 270,494,989株 16年3月期 270,448,814株

②期末自己株式数 16年9月中間期 577,250株 15年9月中間期 453,859株 16年3月期 500,034株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	155,000	7,500	3,900	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円42銭

※業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料の10ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (16.9.30現在)		前 期 (16.3.31現在)		増減	前中間期 (15.9.30現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	40,838	29.6	43,633	31.9	△2,795	41,239	30.9
現金及び預金	3,771		9,660		△5,889	5,224	
受取手形	340		365		△25	385	
売掛金	16,475		16,081		394	16,101	
たな卸資産	12,561		10,536		2,025	11,946	
繰延税金資産	2,421		2,217		204	2,352	
その他	5,814		5,228		586	5,567	
貸倒引当金	△546		△457		△89	△337	
II 固定資産	97,110	70.4	93,004	68.1	4,106	92,067	69.1
有形固定資産	71,237	51.6	69,661	51.0	1,576	71,445	53.6
建物	20,820		21,083		△263	21,522	
機械及び装置	11,920		10,071		1,849	11,301	
土地	34,935		34,933		2	34,976	
その他	3,560		3,572		△12	3,645	
無形固定資産	442	0.3	439	0.3	3	548	0.4
投資その他の資産	25,430	18.4	22,903	16.8	2,527	20,072	15.1
投資有価証券	24,837		22,303		2,534	19,289	
その他	2,075		2,109		△34	2,284	
貸倒引当金	△1,252		△1,279		27	△1,270	
投資評価引当金	△230		△230		—	△230	
資産合計	137,949	100.0	136,637	100.0	1,312	133,306	100.0
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	39,453	28.6	41,227	30.2	△1,774	41,463	31.1
支払手形	1,143		1,636		△493	5,386	
買掛金	12,058		11,273		785	8,807	
短期借入金	4,645		9,032		△4,387	9,062	
未払金	9,498		9,106		392	8,302	
賞与引当金	2,182		1,912		270	2,221	
その他	9,924		8,266		1,658	7,681	
II 固定負債	38,457	27.9	36,959	27.0	1,498	36,926	27.7
長期借入金	15,452		14,525		927	14,597	
繰延税金負債	6,667		5,428		1,239	4,483	
退職給付引当金	6,410		7,238		△828	7,661	
役員退職慰労金引当金	247		297		△50	297	
受入敷金・保証金	9,677		9,468		209	9,884	
その他	1		1		—	2	
負債合計	77,910	56.5	78,186	57.2	△276	78,389	58.8
(資本の部)		%		%			%
I 資本金	18,612	13.5	18,612	13.6	—	18,612	14.0
II 資本剰余金	17,188	12.5	17,187	12.6	1	17,187	12.9
資本準備金	17,186		17,186		—	17,186	
その他資本剰余金	2		1		1	1	
III 利益剰余金	17,793	12.9	17,676	12.9	117	15,746	11.8
任意積立金	14,866		13,981		885	13,981	
中間(当期)未処分利益	2,926		3,695		△769	1,765	
IV その他有価証券評価差額金	6,551	4.7	5,061	3.7	1,490	3,447	2.6
V 自己株式	△107	△0.1	△87	△0.1	△20	△78	△0.1
資本合計	60,039	43.5	58,450	42.8	1,589	54,916	41.2
負債及び資本合計	137,949	100.0	136,637	100.0	1,312	133,306	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (16.4-16.9)		前中間期 (15.4-15.9)		増減	前 期 (15.4-16.3)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
I 売上高	75,415	100.0	71,532	100.0	3,883	149,566	100.0
II 売上原価	37,811	50.1	35,912	50.2	1,899	74,394	49.7
売上総利益	37,604	49.9	35,620	49.8	1,984	75,171	50.3
III 販売費及び一般管理費	34,738	46.1	33,980	47.5	758	69,211	46.3
営業利益	2,865	3.8	1,640	2.3	1,225	5,960	4.0
IV 営業外収益	515	0.7	599	0.8	△84	782	0.5
受取利息	0		0		△0	1	
受取配当金	323		328		△5	340	
その他	191		269		△78	440	
V 営業外費用	371	0.5	289	0.4	82	763	0.5
支払利息	122		133		△11	263	
たな卸資産処分損	174		98		76	360	
その他	75		57		18	139	
経常利益	3,010	4.0	1,949	2.7	1,061	5,979	4.0
VI 特別利益	11	0.0	246	0.3	△235	521	0.3
固定資産売却益	4		65		△61	303	
その他	6		180		△174	217	
VII 特別損失	628	0.8	1,266	1.8	△638	2,360	1.6
固定資産除売却損	436		342		94	1,336	
貸倒引当金繰入額	—		872		△872	836	
立退補償金	192		—		192	—	
その他	—		51		△51	187	
税引前中間(当期)純利益	2,392	3.2	929	1.3	1,463	4,140	2.8
法人税、住民税及び事業税	817	1.1	709	1.0	108	1,962	1.3
法人税等調整額	61	0.1	△210	△0.3	271	△182	△0.1
中間(当期)純利益	1,513	2.0	430	0.6	1,083	2,360	1.6
前期繰越利益	1,412		1,334		78	1,334	
中間(当期)未処分利益	2,926		1,765		1,161	3,695	

部門別売上高

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (16.4-16.9)	前中間期 (15.4-15.9)	増減	前年同期比	前 期 (15.4-16.3)
	金額	金額			金額
売上高	75,415	71,532	3,883	105.4	149,566
内訳					
菓子	39,243	38,531	712	101.8	85,425
食品	16,040	15,935	105	100.7	35,097
冷菓	13,631	11,374	2,257	119.8	18,367
その他	6,501	5,691	810	114.2	10,676

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

①製 品 売価還元法による原価法

②商 品 個別法による原価法

(販売用不動産)

③原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

④仕 掛 品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、機械及び装置9年～12年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金 関係会社への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（9,052百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（適格退職年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
オプション付為替予約	〃
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間貸借対照表関係

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	90,406百万円	91,296百万円	97,164百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	7,292百万円	7,310百万円	7,328百万円
投資有価証券	1,068百万円	1,042百万円	799百万円
上記の担保資産に対する債務			
短期借入金	145百万円	145百万円	145百万円
流動負債の「その他」	352百万円	419百万円	363百万円
長期借入金	452百万円	525百万円	597百万円
3. 保証債務等			
保証債務	435百万円	524百万円	579百万円
経営指導念書差入	3,918百万円	5,027百万円	3,936百万円
4. コミットメントライン契約			
当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
コミットメントラインの総額	10,000百万円		
借入実行残高	4,500百万円		
借入未実行残高	5,500百万円		

中間損益計算書関係

	当中間期	前中間期	前 期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,744百万円	1,848百万円	3,741百万円
無形固定資産	4百万円	40百万円	47百万円
2. 固定資産売却益の内訳			
土 地	—	62百万円	285百万円
そ の 他	4百万円	2百万円	18百万円
合 計	4百万円	65百万円	303百万円
3. 固定資産除売却損の内訳			
除 却 損			
建 物	179百万円	119百万円	240百万円
機 械 及 び 装 置	161百万円	191百万円	723百万円
土 地(注)	0百万円	4百万円	4百万円
そ の 他	38百万円	13百万円	101百万円
合 計	380百万円	328百万円	1,069百万円

(注) 土地の除却損は、コース勘定であります。

売却損	建 物	2百万円	1百万円	2百万円
	機 械 及 び 装 置	51百万円	11百万円	260百万円
	そ の 他	1百万円	—	4百万円
	合 計	56百万円	13百万円	267百万円

リース取引関係

当中間期 前中間期 前期

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	機械及び装置	1,375百万円	1,352百万円	1,352百万円
	その他	3,533百万円	3,419百万円	3,726百万円
	合計	4,908百万円	4,772百万円	5,079百万円
減価償却累計額相当額	機械及び装置	1,303百万円	1,152百万円	1,227百万円
	その他	1,971百万円	1,714百万円	2,097百万円
	合計	3,274百万円	2,867百万円	3,324百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械及び装置	71百万円	200百万円	125百万円
	その他	1,561百万円	1,704百万円	1,629百万円
	合計	1,633百万円	1,905百万円	1,755百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	751百万円	878百万円	846百万円
1年超	920百万円	1,095百万円	963百万円
合計	1,672百万円	1,974百万円	1,810百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	509百万円	511百万円	1,021百万円
減価償却費相当額	471百万円	472百万円	943百万円
支払利息相当額	21百万円	28百万円	53百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

有価証券関係

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。